



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	6,409	1.8	30	73.4	26	78.7	36	
29年6月期第3四半期	6,296	1.7	114	27.9	123	22.8	11	64.8

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 19百万円 (%) 29年6月期第3四半期 7百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	18.99	
29年6月期第3四半期	5.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	5,262	1,706	32.4	879.14
29年6月期	5,460	1,725	31.6	889.31

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,706百万円 29年6月期 1,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	1.6	70	25.6	60	40.9	60		30.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	2,070,900 株	29年6月期	2,070,900 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	130,346 株	29年6月期	130,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,940,587 株	29年6月期3Q	1,957,754 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善によって緩やかな回復基調となりましたが、少子高齢化・人口減少に伴い慢性的な人手不足の状況が続いております。また、海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況となっております。サービス業・アミューズメント業界においても、娯楽の多様化、実店舗における雇用確保の問題等、厳しい競争環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,409百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益30百万円(同73.4%減)、経常利益26百万円(同78.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円(前年同期は11百万円の利益)となりました。アミューズメント業界全体の低迷を受け、店舗運営事業において直営既存店、主に郊外立地店舗の業績が当初計画を下回る推移となりました。全社的な販管費の見直し・適正化を図り、一定の効果を得られましたが、営業利益・経常利益ともに当初見込みから減少となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社のランセカンドにて複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーンの運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営、店内設備の入替などを行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めております。

平成30年2月にリニューアルした東京都板橋区の直営店、自遊空間成増店では、初めてご利用のお客様の新規会員入会から入店、席の移動や精算、退店までを対面オペレーションを必要とせずセルフで行える完全自動化システムやクレジット決済による事前予約システム、防犯システム等を導入いたしました。これにより、従来のオペレーションと比較して大幅な運営コストの削減を実現しました。これらのシステムは、当社グループの実店舗での運用の他、他社におけるスタッフの雇用難にも寄与するものと考え、外販商材としての営業を検討しております。

平成29年12月に発表いたしました株式会社虎杖東京との業務提携について、当社は、同社が運営する飲食店のフランチャイズ事業化に協力し、日本国内におけるFC本部の役割を担います。本短信と同日に公表いたしました麵屋虎杖大門浜松町店のオープンを皮切りに、今後の店舗運営事業における柱の一つとして成長させていけるよう邁進して参ります。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は5,520百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は221百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末時点では188店舗(直営店舗78、FC加盟店舗110)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は291百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は82百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を8施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に現金及び預金が49百万円増加したものの、商品及び製品が34百万円、未収還付法人税等が22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。これは主に土地が109百万円、敷金が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加したものの、買掛金が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加したことから、61百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことから、110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に利益剰余金が36百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、32.4%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当初の予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年4月27日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,462	606,906
売掛金	271,429	300,160
商品及び製品	242,207	208,040
原材料及び貯蔵品	63,276	65,618
未収還付法人税等	22,358	—
その他	308,306	266,321
貸倒引当金	△2,561	△3,566
流動資産合計	1,462,479	1,443,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,332,547	1,360,805
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	282,663	260,902
土地	732,243	622,556
建設仮勘定	35,013	29,275
有形固定資産合計	2,382,468	2,273,540
無形固定資産		
のれん	79,626	63,059
その他	117,127	101,101
無形固定資産合計	196,753	164,161
投資その他の資産		
敷金	1,169,385	1,116,109
その他	290,966	307,079
貸倒引当金	△42,004	△42,323
投資その他の資産合計	1,418,348	1,380,865
固定資産合計	3,997,569	3,818,567
資産合計	5,460,049	5,262,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,458	202,516
短期借入金	150,000	250,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	515,277	454,092
未払法人税等	32,385	57,404
賞与引当金	—	22,500
資産除去債務	18,986	30,650
その他	385,723	363,929
流動負債合計	1,452,831	1,421,093
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,708,664	1,597,856
資産除去債務	239,143	212,694
その他	283,617	294,378
固定負債合計	2,281,424	2,134,928
負債合計	3,734,256	3,556,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	166,258	129,408
自己株式	△92,469	△92,518
株主資本合計	1,718,663	1,681,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,129	24,261
その他の包括利益累計額合計	7,129	24,261
純資産合計	1,725,792	1,706,025
負債純資産合計	5,460,049	5,262,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,296,534	6,409,156
売上原価	5,344,232	5,564,805
売上総利益	952,302	844,350
販売費及び一般管理費	837,375	813,798
営業利益	114,926	30,552
営業外収益		
受取利息	1,304	1,160
販売手数料収入	16,009	6,338
受取保険金	5,232	2,201
その他	478	3,523
営業外収益合計	23,024	13,222
営業外費用		
支払利息	9,668	12,036
控除対象外消費税等	2,914	4,563
その他	1,920	874
営業外費用合計	14,502	17,474
経常利益	123,449	26,300
特別利益		
固定資産売却益	337	78,897
特別利益合計	337	78,897
特別損失		
固定資産売却損	-	1,860
固定資産除却損	14,496	156
店舗閉鎖損失	-	11,047
減損損失	25,482	80,374
解約違約金	-	6,038
特別損失合計	39,979	99,476
税金等調整前四半期純利益	83,808	5,721
法人税等	72,393	42,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,415	△36,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,415	△36,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,415	△36,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,210	17,132
その他の包括利益合計	△4,210	17,132
四半期包括利益	7,204	△19,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,204	△19,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。